

【岩手県野田村】東日本大震災における野田村の災害対応について

野田村総務課主査

小野寺 修一

震災の2日前、やや強い地震（野田村は震度4）の地震が発生し、津波注意報が発表された。特に被害は無かったものの、地域の先輩と「近いうちに大きな地震が発生する予兆じゃなければいいな」と話していた。まさか、それが現実になるとは夢にも思っていなかった。

現在、私は消防防災の担当であるが、震災当時は議会事務局の職員であった。震災の前日である3月10日から定例議会が始まったが、当日は休会日で、次週からの会議の準備をしていた。

午後2時46分、Jアラートの緊急地震速報と同時に大きな揺れを感じた。強い揺れが長く続き、「これはただごとではない」と思いながら揺れが収まるのを待った。揺れが収まると、防災無線や消防サイレンなど慌しい状況となっていたが、災害対策本部の指示を待ちながら、所管設備の被害を確認していた。その後、総務課へ向かうと、可搬式の発電機から電源を確保しており、テレビの情報を見る事ができた。釜石市や宮古市の津波の映像が入ってきたが、本部からの指示により避難場所へ向かうことになった。

毎年、村で実施している地震津波避難訓練では、役場職員は課ごとに避難場所を巡回しており、今回も同様の対応となったが、私が向かう避難場所は海岸から近い場所にあり、海岸沿いを通る国道45号へ向かわなければならぬため、正直なところ「この状況で海へ向かっていいのか」という不安と、「まさかここまで津波は来ないだろう」という思いが交錯していた。そんな中、あと少しで国道という地点で津波が来た。野田村は海岸沿いに10メートル（高いところで12メートル）の防潮堤と、それより高い防潮林があった。それを遥かに超える高さの波しぶきが白い壁のように現れ、それを車から見上げて一瞬体が固まってしまった。すぐに我に返り、「逃げろ」と言いながら車を必死でUターンさせ、高台を目指した。無意識だったと思うが、そのときに限って国道へ一番近い道路ではなく、若干国道まで時間のかかる道路を通っていた。

もし、一番近い道路を通っていたら、逃げ場が無く、津波に襲われていたと思われる。避難の途中、国道へ向かって走る数台の車が向かってきたので、「津波が来たから逃げろ」と呼び掛けた。そのとき振り返ると、津波は国道を超え、住家が流されはじめていた。



津波襲来

何とか高台に辿り着き、もう一度海を見た。まるで映画でも見ているように、海沿いの地区は完全に津波にのまれ、建物が次々と流されていた。今の場所でも危ないかもしれないと思い、職場の先輩と一緒に避難を呼びかけながら、別の避難場所へ向かった。到着すると、多くの住民が不安や混乱に満ちた様子で「どうなった?」「だめだ」などと話していた。そこには保育所の園児も避難していたが、泣き叫ぶことなく恐怖に震えていた。おそらく避難の途中で津波を見てしまったのであろう。まだ寒い時期であったので、さらなる安全確保と屋内避難が必要と判断し、中学校へ避難誘導した。到着すると、避難者で溢れかえっており、家族と連絡が取れずに泣き崩れる住民もいた。

一旦、中学校を離れ、先ほどの避難場所へ戻ったところ、車が行き場を失い、渋滞していた。しばらくは、交通整理をしながら、久慈市側から工業高校を經由して歩いてきた住民へ状況を伝えた。「自分の家は怎么样了?」「流されたと思います」という力無い会話をしばらく続けていたと記憶している。辺りも暗くなってきた頃、村内の建設業者が重機により道路通行を確保する作業を行っていた。自分の居た避難場所付近は津波浸水域より奥であったので、中心市街地の様子が分からなかったが、業者から「ガレキで通行できる状況ではない」との話しを聞いた。重機作業は遺体の発見により中断を繰り返し、思うように進んでいなかった。



流された家や車

さらに時間が経過した頃、翌日の応急食料に使用する水が足りないとの情報が入り、職員数名で水道水の出る地域に向かい、非常用の水入れ袋に詰める作業を繰り返し行い、水を運搬し、一通り作業を終えて、ようやく役場庁舎に戻った。午前2時を過ぎた頃だったと記憶している。1階は浸水により業務できる状況ではなかったが、2階は幸いにも浸水を免れており、議会事務局の室内で住民一覧を出力して、朝からの対応に備えた。眠ろうにも気持ちが落ち着かず、そのまま朝を迎えた。

想像はしていたが、明け方に2階から見た景色は言葉にならないものであった。国道側にあった住家が数百メートル流され、役場前まで押し寄せていた。とても歩けるような状況ではなかった。ため息と「どうするんだ、これから」という声を出しながら、ただ、その光景を見るしかなかった。

以上、自分が関わった翌日朝までの初動対応であるが、職員がバラバラになった状態での初動対応となり、本部との通信もできない状況であったことから、それぞれができる最大限の対応を取っていたことは、どの職員も同じであったようである。

津波襲来時、役場に残っていた職員は、最上階である3階まで避難し、その後、自衛隊への応援

要請、見える範囲での救助活動、応急食料の調達、情報収集などライフラインや通信手段が失われた状況の中、懸命な活動を行った。また、避難場所へ向かった各職員は、津波を背にしながら住民を車に乗せての救出避難、孤立した場所での避難者対応などにあたった。

消防署については、役場に近い場所にあり、海岸から数百メートルの距離であったことから、津波やガレキが押し寄せ、1階は完全に水没した。通信も「野田村壊滅」の発信から途絶え、久慈市にある消防本部にも情報が入らず、孤立の状態に陥った。

災害時は地域防災計画に基づき、役場、消防、関係機関などで対応することになっているが、実際には計画に記載しているとおりの活動ができるような状況ではなく、計画が使いものにならなかったと感じている。



震災翌日（野田村役場から）

話は戻り、震災から翌日の朝、全職員による災害対策本部会議が行われた。方向性として、避難者の確認や食料配給などの避難所対応、ライフラインの復旧をメインに、警察や消防による人命救助と並行して対応に追われた。水道については歴代の水道担当を集め、これまでの業務経験をもとに問題箇所を推定し、迅速な復旧対応を行うことができた。これにより3月末には被災地区以外にはほぼ開通することができた。深刻な状況にあった電気について、役場の非常用発電設備は津波により浸水したものの、煙を吐きながら何とか稼働していた。しかし、発電の燃料に限りがあることから、早急な復旧が必要であった。震災2日後の3月13日には、役場周辺を含めた村内一部地域が復旧し、災害対応の拠点となっていた役場の電気は失われることなく業務にあたることができた。さらに2日後の3月15日には、被災地区以外の復旧をすることができた。電話については、復旧に時間がかかることから衛星携帯電話の活用、住民向けには臨時電話の設置により対応した。また、通信手段として携帯電話のショートメールが有効であることが分かり、これを含めた情報通信を行った。ショートメールは、現在でも避難訓練の際に活用している。

避難所については、自分も震災翌日に対応した。まず、避難者名簿に地区や氏名等を記入いただき、避難状況を把握するとともに、誰が行方不明となっているのか情報収集を行った。また、炊出し等の応急食料を避難者へ配布した。避難所では、野田村の状況について情報があまり入っていない状況であったことから、中心市街地が壊滅状態であること、ライフラインが途絶していること、死者・行方不明者があること等を伝えた。このほか、医療・救護の関係機関も避難所へ入り、避難者の健康状態の確認や、メンタルヘルスの対応にあたっていた。

救援物資については、震災3日後の3月14日から本格的に入り始めた。野田村から南方に向かうことが難しいこともあり、これまで経験したことのないほどの量の物資が届いた。しばらくは受入れの対応に追われていたが、次第に仕分けと配給方法に問題が移行していった。特に衣類については、多種多様のものが全国から届いたことから、職員やボランティアを動員し、仕分けの対応にあたった。3月24日からは、役場付近にある農協の2階を借りて衣類の配給を開始した。この頃には他自治体の応援職員も入りはじめ、物資や食料の配給に従事いただいた。

災害対応が多岐にわたる一方で深刻になっていたのが職員の不足であった。もともと野田村は岩手県でも一番職員が少ない自治体であり、一人で何役もこなさなければならない、それでも対応が追いつかないという状況にあった。これは、通常業務と震災関係業務を並行して行っている現在についても、同様のことが言える。

消防団については、行方不明者の捜索活動などにあたった。特に、被災地区の消防団にあつては、家族や地域の仲間が行方不明になり、自らの住家など財産を失っているにもかかわらず、連日懸命の活動を行い、これまで以上に消防団の存在が重要と認識させられた。このことは住民も同様に感じていたものと思われる。

様々な困難に直面しながらも、3月28日に行方不明者の捜索が終了し、これ以降、野田村は復旧・復興に向かって各種事業を加速していった。

東日本大震災による野田村の被害概況であるが、震度は5弱であり地震そのものによる被害はほとんどなかったが、水位16.4メートル、最高遡上37.8メートルの巨大津波が沿岸部を襲った。特に役場周辺の村中心部は壊滅的な状況であった。37名の尊い命が失われ、住家は全壊309棟など、一部損壊まで含めると512棟が被害を受けた。避難者の数は震災直後のピーク時で912名であった。被害総額は65億5,350万円に上った。また、災害応急対策を進めるにあたり、県内外から多くの関係機関の協力支援をいただいた。その状況は、警察989人、広域消防2,760人、消防団1,309人、陸上自衛隊1,132人、市町村672人（いずれも3月末までの延べ人数）であった。

現在、野田村では高台移転や区画整理など、被災者の生活再建に向けた事業を進めるとともに、地域防災計画の全体見直しを進めている。各種アンケートをもとにした震災時の問題点や県の防災計画見直し内容を計画に反映させるとともに、計画本体の量を減らしつつ、具体的行動はマニュアルに委ねるなど、より実効性のある計画を目指している。あの震災を決して忘れることなく、今後の災害対応に活かしていくことが、震災を経験した私たちの責務と考え、安心・安全な村づくりを進めている。



現在の様子（野田村役場から）